

塩竈市水道事業
基本計画・経営戦略
令和6年度 of 取組について



令和7年度 塩竈市水道週間啓発コンクール
高学年の部 第1位 第二小学校6年 高橋 胡実

令和7年8月

塩竈市上下水道部業務課・上水道課

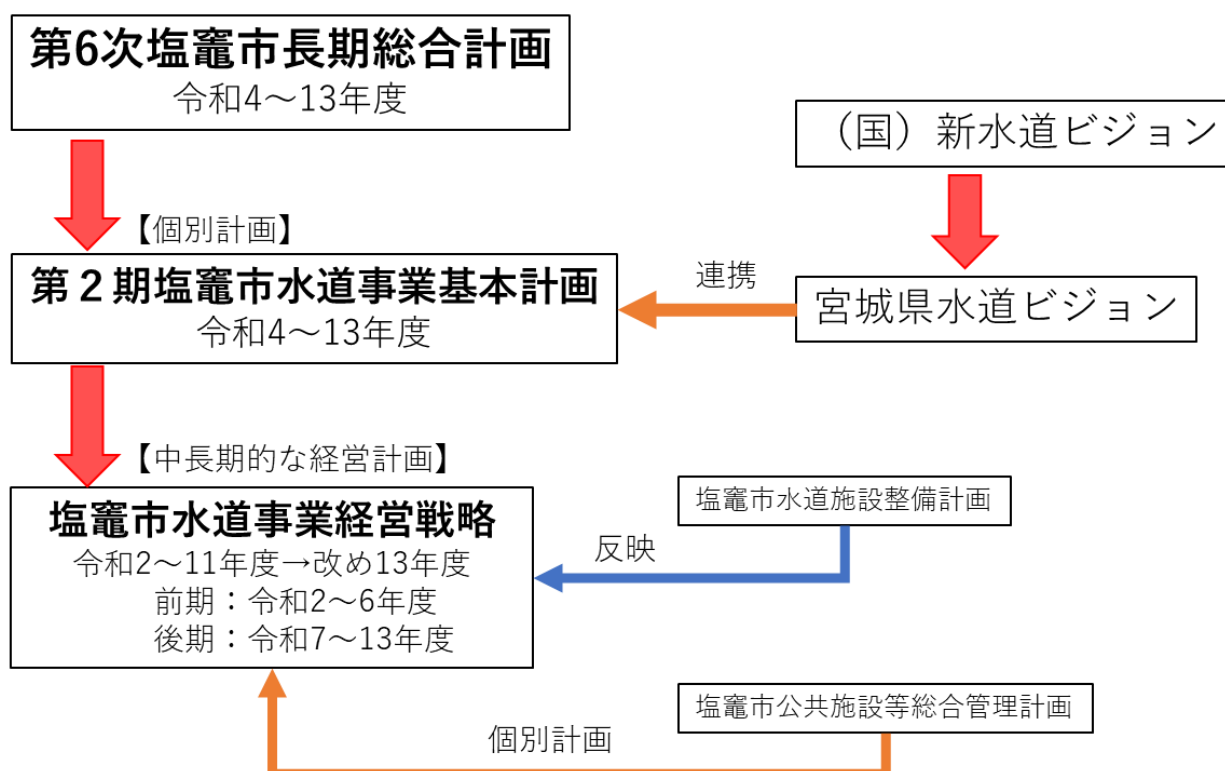
目 次

1. 計画の体系・計画期間	4 ページ
(1) 計画の位置づけ	4 ページ
(2) 計画期間	4 ページ
2. 事業実績	5 ページ
(1) 給水人口	5 ページ
(2) 水需要	5 ページ
(3) 料金収入	6 ページ
(4) 有効率・有収率	6 ページ
(5) 事業費用	7 ページ
(6) 経営・財務状況	9 ページ
3. 水道事業基本計画の取組状況	12 ページ
○事業評価基準	12 ページ
(1) 基本目標 1 「安全で安心な水の供給」	12 ページ
(2) 基本目標 2 「災害に強い強靱な水道」	14 ページ
(3) 基本目標 3 「持続可能な経営基盤の強化」	16 ページ
4. 施設整備実績	18 ページ
(1) 保存工事（収益的収支）	18 ページ
(2) 建設改良事業（資本的収支）	18 ページ
5. 令和6年度決算見込み	20 ページ
(1) 決算見込みの概要	20 ページ
(2) 収益的収支の概要	21 ページ
(3) 資本的収支の概要	22 ページ
 【参考資料】	
1. 財務諸表	23 ページ
(1) 損益計算書	23 ページ
(2) 貸借対照表	24 ページ
(3) キャッシュ・フロー計算書	26 ページ
2. 建設改良事業財源明細書	27 ページ
3. 収益的収入及び支出の状況	27 ページ
4. 経営分析比較表	28 ページ

1. 計画の体系・計画期間

(1) 計画の位置づけ

本市では、塩竈市長期総合計画の個別計画に位置づけ、国の新水道ビジョンと宮城県水道ビジョンと連携した「塩竈市水道事業基本計画」を令和3年度に策定するとともに、水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「塩竈市水道事業経営戦略」を令和6年度に改定しています。



(2) 計画期間

計画名		年度															
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
長期総合計画		第5次	第6次										第7次				
水道事業基本計画		第1期	第2期										第3期				
上水道事業 経営戦略	従前																
	改定	前期				総括		後期		総括		延長		第2期			

①本市の最上位計画である長期総合計画及びその個別計画である水道事業基本計画の計画期間と連携し、一体的に計画推進を図るため、水道事業経営戦略の計画期間を 2年間延長して令和11年度を令和13年度まで延長しました。

②次期経営戦略は、水道事業基本計画と一体的な策定を検討しています。

③経営戦略は、国のガイドラインに基づき、後期期間中に中間見直しを行います。

2. 事業実績

(1) 給水人口

○給水人口の推移（単位：人）

区分		年度						
		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
計画 (A)	給水人口	59,490	59,122	58,755	58,293	57,831	57,369	56,907
	うち塩竈市	53,127	52,771	52,415	51,965	51,515	51,065	50,615
	うち多賀城市	6,363	6,351	6,340	6,328	6,316	6,304	6,292
実績 (B)	給水人口	60,335	59,902	59,403	58,812	58,263	57,915	57,551
	うち塩竈市	54,192	53,795	53,354	52,863	52,296	51,891	51,533
	うち多賀城市	6,143	6,107	6,049	5,949	5,967	6,024	6,018
B-A	給水人口	845	780	648	519	432	546	644
	うち塩竈市	1,065	1,024	939	898	781	826	918
	うち多賀城市	△ 220	△ 244	△ 291	△ 379	△ 349	△ 280	△ 274

令和6年度の給水人口は、57,551人となり、前年度と比較して、364人、0.63%減少しました。経営戦略の計画値と比較した場合、令和6年度までは実績値が上回ってはいますが、少子高齢化により、自然動態の減少に歯止めがかからない状況から、今後も減少傾向が継続するものと見込んでいます。

(2) 水需要

○水需要の推移（単位：m³/日）

区分		年度						
		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
計画 (A)	計	18,552	18,444	18,336	18,210	18,084	17,959	16,034
	一般	13,504	13,421	13,337	13,233	13,128	13,023	11,184
	業務用	5,048	5,023	4,999	4,977	4,956	4,936	3,242
	生産用水							1,608
実績 (B)	計	17,551	17,098	17,343	16,879	16,666	16,435	16,419
	一般	13,472	12,263	12,358	11,983	11,812	11,563	11,568
	業務用	2,567	3,360	3,492	3,361	3,308	3,266	3,242
	生産用水	1,512	1,475	1,493	1,535	1,546	1,606	1,609
差 (B-A)	計	△1,001	△1,346	△993	△1,331	△1,418	△1,524	385
	一般	△32	△1,158	△979	△1,250	△1,316	△1,460	384
	業務用	△969	△188	△14	△81	△102	△64	0
	生産用水							1

令和6年度の1日当たりの平均有収水量16,419m³（5,993,032m³/年）で、計画水量は達成しましたが、前年度の16,435m³（6,015,174m³/年）と比較して16m³（22,142m³/年）、0.37%減少しました。平成30年度との比較では、実績ベースで、1,132m³（6.7%）の減となり、年間では412,667m³減少しており、給水人口の減少傾向が継続すると見込まれることから、水需要についても同様に減少するものと見込んでいます。

(3) 料金収入

○水道料金収入の推移（税抜・千円）

種別	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
13mm	188,098	179,622	174,539	169,342	163,945	155,374	151,129
20mm	754,557	754,591	763,057	767,647	766,870	752,890	756,647
25mm	102,010	98,313	96,458	94,698	91,453	92,401	91,627
40mm	121,655	118,475	107,272	101,484	98,247	93,033	96,893
50mm	107,429	100,814	91,265	85,547	83,843	84,840	84,542
75mm	36,641	34,545	32,274	34,046	34,031	34,155	29,923
100mm	16,199	16,825	16,907	16,836	16,729	16,995	17,323
公衆浴場	33	33	30	25	26	26	21
船舶用	7,584	7,601	7,964	7,532	7,223	7,486	6,973
臨時用	5,019	128	208	16	653	112	118
生産用水	57,917	56,671	57,201	58,811	59,227	61,717	61,667
収益計	1,397,141	1,367,619	1,347,175	1,335,985	1,322,248	1,299,029	1,296,863
計画値	1,397,000	1,365,000	1,353,000	1,338,000	1,325,000	1,314,000	1,304,000

水道料金収益は、平成30年度を100とした場合、平均1.2%減少しており、令和6年度実績は平成30年度と比較して、金額で100,278千円減少しています。

特にφ13mmの一般住宅用の減少と、φ40mm～50mmの業務用の区分における減少幅が大きくなっており、人口減少や本市基幹産業である水産業の東日本大震災から続く窮状が反映されたものとなりました。

(4) 有効率・有収率

○配水量分析比較表

区分	単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
配水量	m ³	7,435,638	7,257,260	7,265,715	7,387,471	7,495,454	7,340,098	6,857,533
有効水量	m ³	6,717,722	6,577,975	6,644,592	6,456,490	6,384,547	6,310,337	6,227,469
有効率	%	90.34	90.64	91.45	87.4	85.18	85.97	90.81
有収水量	m ³	6,405,699	6,257,600	6,330,107	6,160,934	6,082,961	6,015,174	5,993,032
有収率	%	86.15	86.23	87.12	83.4	81.16	81.95	87.39
無収水量	m ³	312,023	320,375	314,485	295,556	301,586	295,163	234,437
無収率	%	4.2	4.41	4.33	4	4.02	4.02	3.42
無効水量	m ³	717,916	679,285	621,123	930,981	1,110,907	1,029,761	630,064
無効率	%	9.66	9.36	8.55	12.6	14.82	14.03	9.19

有収率は、令和3年及び令和4年に発生した福島県沖地震に起因する漏水の影響等により、令和4年度には81.16%まで落ち込んでいましたが、令和6年度までに漏水箇所の復旧を行い、87.39%まで回復しています。

(5) 事業費用

①収益の収支（税抜・千円）

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入	料金収入	1,347,175	1,336,125	1,322,248	1,299,029	1,296,863
	加入金	24,275	31,780	33,610	33,080	36,480
	一般会計補助金	37,563	1,972	1,725	1,829	1,551
	受託工事収益	4,486	5,254	1,410	1,618	1,412
	手数料・雑収益等	159,355	176,080	162,134	173,503	171,677
	長期前受金戻入	76,445	92,596	80,701	81,307	83,671
	固定資産売却益	0	0	5,268	3,933	0
	合計	1,649,299	1,643,807	1,607,096	1,594,299	1,591,654
長期前受金戻入以外計		1,572,854	1,551,211	1,526,395	1,512,992	1,507,983

支出	人件費	219,980	229,261	233,974	227,520	237,839
	基本給	107,251	114,781	116,752	112,019	119,111
	手当・法定福利費	112,729	114,480	117,222	115,501	118,728
	退職手当組合負担金	27,403	24,085	21,470	19,705	19,954
	維持管理費	265,672	261,639	277,514	309,335	340,213
	漏水防止工事費	24,143	29,897	36,325	39,252	27,990
	保存工事費	46,443	34,341	45,520	20,987	40,572
	負担金・委託料等	174,761	180,638	176,714	228,878	248,521
	メーター交換費	20,325	16,763	18,955	20,218	23,130
	受水費	156,158	155,701	155,712	155,788	152,181
	薬品費	156	52	95	10,856	11,272
	動力費	7,093	7,367	8,642	8,309	8,508
	一般管理費	123,328	109,972	129,394	117,820	114,558
	減価償却費	383,274	391,696	483,203	484,860	501,029
	支払利息	68,614	63,245	59,185	54,795	50,941
	受託工事費	6,366	6,415	4,163	4,584	4,551
	その他（災害復旧等）	23,208	65,712	119	388	396
	合計	1,281,252	1,315,145	1,373,471	1,393,960	1,441,442

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純利益	291,602	236,066	152,924	119,032	66,541

(5) 事業費用

②資本的収支（税込・千円）

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入	企業債	597,000	754,200	201,300	233,000	225,700
	補助金	89,653	186,780	24,503	41,801	37,383
	一般会計負担金	9,231	8,257	1,054	6,810	6,793
	一般会計出資金	0	0	0	13,221	14,600
	開発負担金	0	2,337	6,751	6,707	528
	工事負担金	17,986	23,864	23,244	9,182	3,856
	固定資産売却代金	0	0	115	5	0
	その他	0	0	0	0	0
	合計	713,870	975,438	256,967	310,726	288,860

支出	建設改良費	1,107,794	1,163,620	318,870	394,279	329,022
	水道改良費	58,511	98,453	57,345	95,403	48,336
	配水管整備事業	93,722	100,752	151,017	147,872	148,226
	老朽管更新事業	86,747	78,876	110,508	151,004	132,460
	災害復旧事業費	187,055	81,267	0	0	0
	施設整備費	0	0	0	0	0
	排水処理施設等更新事業	681,759	804,272	0	0	0
	共同浄水場建設負担金	0	0	0	0	0
	単独送水管整備事業	0	0	0	0	0
	企業債償還金	318,251	358,111	401,714	397,310	379,653
	その他	0	0	0	0	0
	合計	1,426,045	1,521,731	720,584	791,589	708,675

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	△712,175	△546,293	△463,617	△480,863	△419,815

③補填財源の状況（税抜・千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純利益	291,602	236,066	152,924	119,032	66,541
資本的収支不足額	△712,175	△546,293	△463,617	△480,863	△419,815
損益勘定留保資金	327,694	363,455	402,502	403,553	417,105
減価償却費	380,024	388,812	481,867	484,284	498,984
資産減耗費	3,250	2,884	1,336	576	1,792
その他	20,864	64,355	0	0	0
長期前受金戻入	△76,444	△92,596	△80,701	△81,307	△83,671
単年度現金収支	△4,639	87,132	119,528	75,338	92,229
内部留保資金	1,760,512	1,881,874	1,914,270	1,989,608	2,081,837

(6) 経営・財務状況

令和6年度決算(見込み)から見る経営状況

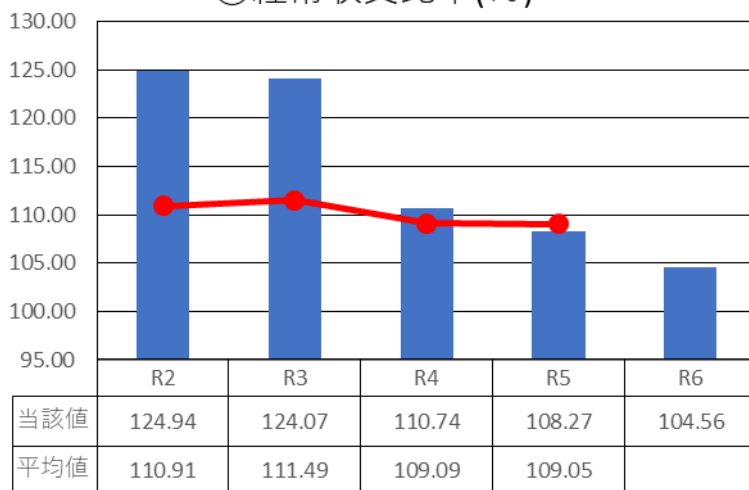
令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減収及び水管橋・配水池塗装工事などに伴う費用の増加により前年度比 3.71 ポイント減となりましたが 104.56%で、健全経営の水準である 100%を上回っています。一方、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比3.58 ポイント減の 97.59%となりました。これは建設改良工事の増に伴い減価償却費が大きく増加したことが要因です。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.63ポイント増の 51.92%となり、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 3.34 ポイント増の 43.44%となりました。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.03 ポイント減の 0.28%と減少しております。これは、老朽化した大口径の基幹管路の更新を優先的に実施しているためであり、年間の更新延長が伸びなかったためです。今後とも、「安全」「強靱」のために計画的な施設更新に努めるとともに、健全な経営状況を「持続」します。

■ 塩竈市水道事業(当該値)

— 類似団体平均値(平均値)

※類似団体…末端給水事業・5万人以上
10万人未満

①経常収支比率(%)

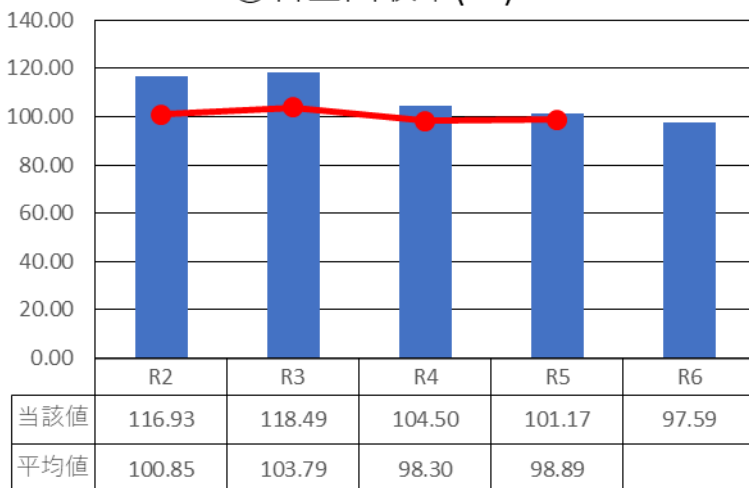


①経常収支比率は、給水収益の減少及び維持管理費及び減価償却費等の増に伴い 3.71ポイント減少しましたが、健全経営の水準である100%を上回っています。しかし、給水収益の減少が継続し、かつ、R3年度に竣工した電気計装設備の減価償却費の増も継続することから、収支の動向に注視が必要です。

※経営の健全性を表す指標

(経常収益／経常費用) × 100

⑤料金回収率(%)



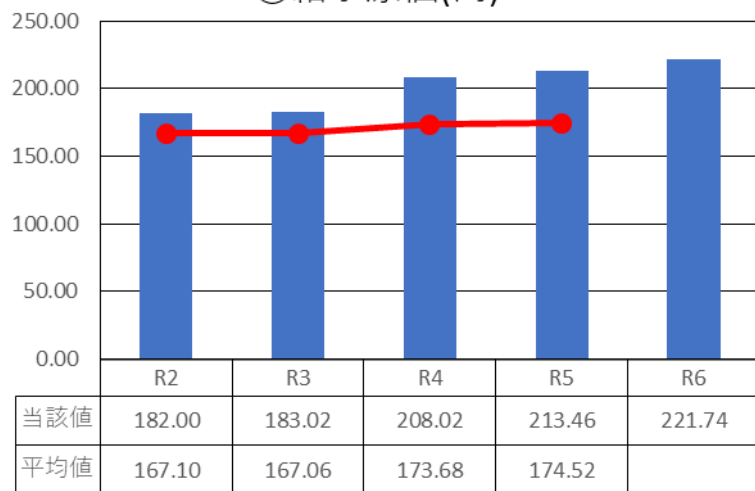
⑤料金回収率は給水に要する費用を水道料金で賄っている水準の100%を下回りました。これは、施設の維持管理費（配水池塗装等）及び減価償却費の増によるもので、薬品費や動力費などの浄水処理量に比例して増加する費用ではありません。しかし、運営費用の縮減も困難な局面を迎えており供給差益が縮小する状況となっています。

※給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標

(供給単価／給水原価) × 100

(6) 経営・財務状況

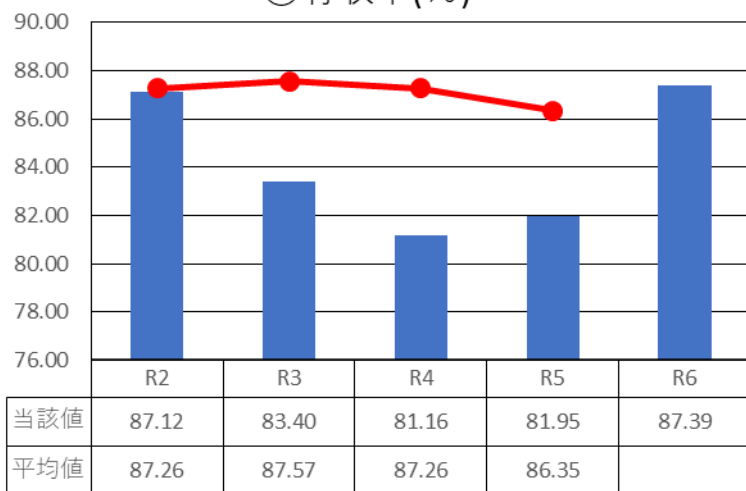
⑥給水原価(円)



⑥給水原価は、有収水量の減少及び経常費用の増加により8.28ポイント増加しています。費用増加は令和3年度までの大規模な建設改良工事の減価償却費が主な原因です。また、施設の老朽化が進んでいるに伴い修繕等の維持管理費用も増加傾向にあります。

※給水に係る費用の単価を表す指標
 $(\text{給水に係る費用} / \text{有収水量}) \times 100$

⑧有収率(%)

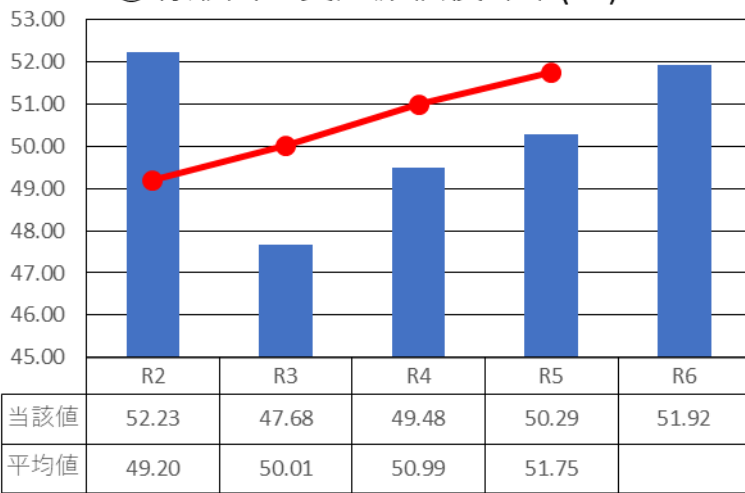


⑧有収率は、漏水修理工事の成果により5.44ポイント増加と大きく向上しました。大きな漏水箇所の修理があったためですが、海拔の低い地域などでは漏水調査が困難な状況が続いていることから、新たな方策を検討して費用や資源の節減に努める必要があります。

※水道施設の効率性や収益性を表す指標
 $(\text{有収水量} / \text{配水量}) \times 100$

(6) 経営・財務状況

①有形固定資産減価償却率(%)

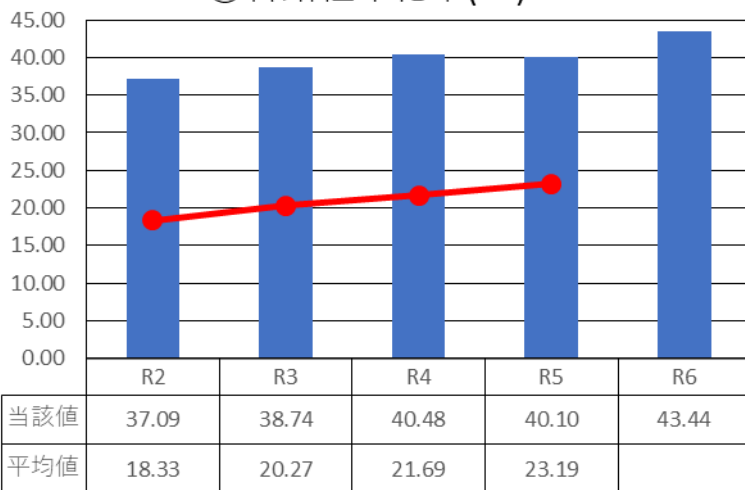


①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回ったものの数値は上昇しています。これは減価償却累計額が増加していることを表し、施設の更新が老朽化の進行に追いついていない状況となっています。

※有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

$(\text{減価償却累計額} / \text{帳簿原価}) \times 100$

②管路経年化率(%)

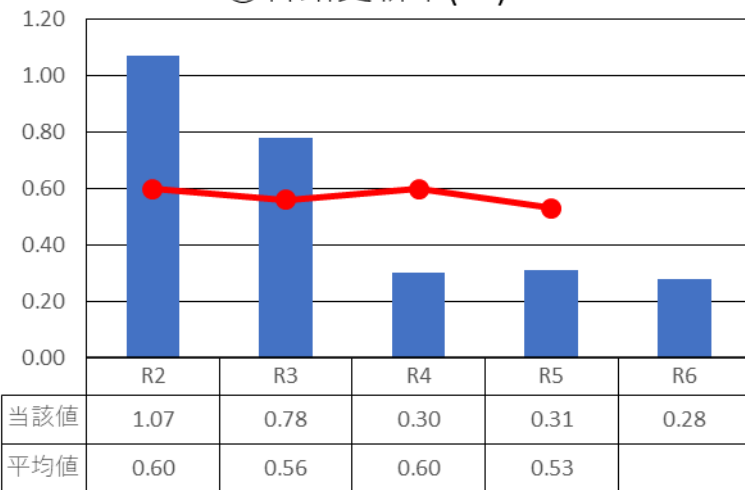


②管路経年化率は、類似団体平均値を大きく上回っています。これは法定耐用年数を超過した管路延長の割合を示すもので、管路更新が老朽化に対し不足しており老朽化が進んでいる状況です。そのために、漏水箇所に対する修繕で対応している状況となっています。

※法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標

$(\text{耐用年数超過管路延長} / \text{管路総延長}) \times 100$

③管路更新率(%)



③管路更新率は令和4年から3年間、類似団体平均値を下回っています。これは令和3年度までは東日本大震災からの復旧のために水道管の布設替え延長が増加していたことと、令和4年からは大口径の基幹管路の更新を優先的に実施しており更新延長が伸びなかったことによるものです。

※当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

$(\text{当該年度に更新した延長} / \text{管路総延長}) \times 100$

3. 水道事業基本計画の取組状況

基本方針(理念)

「安全でおいしい水をいつでも供給できる水道」

安全・安心な水道水を、いつでも安定して供給することにより、生活環境の向上や産業の振興など、地域とともに歩む水道事業を目指していきます。

基本目標

安全

安心で安全な水の供給

- ①水質管理体制の充実
- ②水道の安全対策
- ③水質保全への取組

強靱

災害に強い強靱な水道

- ①水道施設の改良・更新
- ②水道施設の耐震化
- ③危機管理体制の充実

持続

持続可能な経営基盤の強化

- ①効率的事業運営と財政基盤の強化
- ②人材の教育と技術の継承
- ③お客様の利便性向上
- ④環境保全・新技術導入などの推進

○事業評価基準

実施事業評価は、A～Eの5段階で評価します。

A評価 ⇒ 順調に進捗している（目標値の100%以上）

B評価 ⇒ おおむね順調に進捗している（目標値の80%～99%）

C評価 ⇒ やや遅れている（目標値の50%～79%）

D評価 ⇒ 遅れている（目標値の30%～49%）

E評価 ⇒ ほとんど進捗していない（目標値の30%未満）

（１）基本目標１「安全で安心な水の供給」

①水質管理体制の充実

取組	目標	取組状況	評価
水安全計画の推進	安全基準の見直しなど、毎年度更新を検討する。	令和6年12月に一部見直し	A
推進検査計画に基づく水質管理の徹底	水質管理計画の公表	ホームページで、内容を毎年度ローリングし公表	A
	検査結果の公表	ホームページで、基準項目検査結果を公表（四半期ごと）	A

②水道の安全対策

取組	目標	取組状況	評価
直結式給水の普及促進及び貯水槽式水道の適正管理	直結給水の新規・変更申請件数（2件/年以上）	給水装置工事の申請段階での指導・助言を実施。（R6申請2件）	A
鉛製給水管対策	※鉛製給水管切替件数	配・給水管更新に合わせて実施（R6切替 60件）	C
漏水防止対策	有効率（93%以上）	漏水の早期発見・早期修繕及び老朽化の更新（R6 90.81%）	B
水道施設の適切な維持管理	※有効率（93%以上）	定期的、計画的な点検を行い、維持管理修繕による安全な水の給水に努める。（R6 90.81%）	B

③水質保全への取組

取組	目標	取組状況	評価
水源・水質の確保	水源地の清掃活動への参加（2回/年以上）	大倉ダム清掃 1回 七ヶ宿ダム清掃 1回	B
	水質保全の啓蒙活動	市民まつりへの参加しPR活動 水道週間コンクールの開催と作品の実施 独自広報誌の活用（年2回発行）	B

（２）基本目標２「災害に強い強靱な水道」

①水道施設の改良・更新

取組	目標	取組状況	評価
梅の宮浄水場の更新	仙台市との共同事業に係る進捗率管理	令和４年年度に整備計画、令和５年４月に協定を締結し、現在共同浄水場基本計画の策定及び単独送水管整備基本計画を策定した。	B
老朽化施設の改良・更新	第７次配水管整備及び第２次老朽管更新事業の計画路線整備率	左記事業計画はともに令和７年度が最終年度になっている (R6までの整備率；91.6%)	B

②水道施設の耐震化

取組	目標	取組状況	評価
水道施設耐震化計画の推進	水道施設耐震化計画に基づく耐震化の推進	水道施設耐震化調査の実施を検討するがこれまで未実施	D
重要水道管路の耐震化整備	重要管路耐震化率64.8%以上（令和8年度）	「重要水道管路」の優先的な耐震強化の推進（R6 64.50%）	B

③危機管理体制の充実

取組	目標	取組状況	評価
応急給水・復旧体制の充実	応急給水体制の強化及び周知	指定避難所職員を対象とした仮設水槽組み立て訓練の実施	B
	他水道事業体や市民団体との合同訓練の実施	日水協による通信訓練及び給水応援訓練への参加	B
	日本水道協会を介した相互応援体制の充実と、応急復旧用資機材の整備	日水協を介した他事業体も含めた応急復旧資機材の備蓄状況を共有	B
災害対策・危機管理マニュアルの改定	改訂版マニュアルの作成（令和6年度）	現在検討中。改定時期未定。	D
災害訓練の実施	他水道事業体や市民団体との合同訓練の実施	日水協による情報伝達訓練及び給水応援訓練への参加	B
広域的なバックアップ体制の強化	日水協による広域訓練への参加及び近隣市町との連携強化	日水協の広域通報訓練及び、給水車による給水訓練に参加。 塩釜地区水道事業連絡協議会における情報供給や共同事業の検討	B

(3) 基本目標3「持続可能な経営基盤の強化」

①効率的な事業運営と財政基盤の強化

取組	目標	取組状況	評価
塩竈市水道事業経営戦略の推進	令和7年度までに見直し	令和7年3月改定 上下水道経営審議会設置条例制定	A
アセットマネジメント（資産管理）推進	経営戦略の見直しに合わせて更新	国交省が提供する簡易アセットを更新したが、早期に詳細型（タイプ4D）の策定に取り組む必要がある。	C
広域化・広域連携の推進	事業基盤の強化に資する広域的な連携方策についての検討	共同浄水場の整備及び、料金徴収業務委託等の共同発注の検討	B
官民連携方策の検討	事業基盤の強化に資する広域的な連携方策についての検討	県主催の広域連携推進会議や、近隣市町による協議会に積極的に参加。料金徴収関連業務委託の共同発注等について協議会で専門部会を設置し検討が始まった。	C
財政収支見通しの把握	経常収支率100%以上を維持する	令和6年度決算見込みで104.56%と前年度から3.71ポイント低下	A
料金のあり方の検討	中長期的な収支見通しに基づく定期的な適正料金の検討	令和7年度中に試算結果公表を目指す。	B
施設規模の適正化及び施設再編の検討	施設規模、再編の検討	水需要の実績や将来予測に応じた施設規模、各施設の統廃合の検討	C

②人材の育成と技術の継承

取組	目標	取組状況	評価
バランスの取れた年齢構成の職員配置と適正な人員確保	本庁部局との人事交流 本庁同等の年齢構成	定期異動時に本庁との人事交流及び、定数管理上の職員数の確保はできているが、平均年齢は年々上昇している	C
計画的な職員研修の実施	OJTの充実 計画的な人材育成	外部研修の計画的な受講及び、実践的なスキル向上のための職場内	B

③お客様の利便性向上

取組	目標	取組状況	評価
広報機能の充実	独自広報「SC00P」の発行（年1回以上）	令和6年度は2回発行 水道事業の黎明期から現代に至る歴史や、現在の取組と課題などを特集し、水道事業への市民の理解度向上を図った。	A
	SNSによる緊急情報の周知	漏水や濁水の情報に加え、冬季の凍結注意喚起などにLINEを活用した。	B
	ホームページの充実	掲載内容を整理したが、更新は令和7年度に実施予定	C
広聴機能の充実	市民アンケートの実施	市民まつりに参加し水道事業のPRと「利き水」などの体験コーナーを実施。112人からアンケートの回答を得た	B

④環境保全・新技術導入などの推進

取組	目標	取組状況	評価
省エネルギー対策	配水量1m ³ あたりの消費エネルギー（毎年0.25MJ/m ³ 以下）	水道施設の省エネルギー化の推進 令和6年度 0.25MJ/m ³	A
新技術導入の検討	新技術等の導入に関する検討（会議や説明会等への積極的な参加）	水道情報システム標準プラットフォーム導入の検討。スマートメーター等導入効果等の検討	C
建設副産物等のリサイクル率向上	浄水発生汚泥の有効率及び建設副産物のリサイクル率（100%維持）	浄水発生汚泥及び建設副産物の再利用の継続（R6実績；100%維持）	A

4. 施設整備実績

(1) 保存工事（収益的収支）

①原水及び浄水費

工 事 名	本年度施工箇所	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
令6一単 前ヶ沢川水管橋塗装工事	仙台市泉区松森上河原地内	円 3,410,000	令和 6. 11. 26	令和 7. 3. 10	
合 計		3,410,000			

②配水及び給水費

工 事 名	本年度施工箇所	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
水道施設維持管理工事	給水区域内 計28件	円 8,113,869	令和 6. 4. 1	令和 7. 3. 31	
令6一単 小松崎配水管移設工事	小松崎地内	2,354,000	6. 7. 3	6. 11. 13	
令6一単 上の原配水池内タンク解体工事	長沢町地内	3,850,000	6. 11. 22	7. 3. 21	
令6一単 権現堂PC1号配水池塗装工事	権現堂地内	21,120,000	6. 12. 25	7. 3. 28	
令6一単 梅の宮陸橋水管橋支持金具 塗装工事	梅の宮地内	2,310,000	7. 2. 3	7. 3. 31	
合 計		37,747,869			

③漏水対策費

工 事 名	本年度施工箇所	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
公道漏水修理工事	給水区域内 計 115 件	円 30,788,762	令和 6. 4. 1	令和 7. 3. 31	
合 計		30,788,762			

(2) 建設改良事業（資本的収支）

1) 水道改良工事

工 事 名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
共同浄水場基本設計負担金		円 29,314,942	令和 6. 4. 1	令和 7. 3. 31	
七北田ダム堰堤改良費		9,361,968	6. 4. 1	7. 3. 31	
大倉ダム堰堤改良費		2,448,000	6. 4. 1	7. 3. 31	
令6一依・単 一般国道45号錦町地区 配水管移設工事	ダクタイル鋳鉄管 D=100mm L=12.5m	6,479,000	7. 1. 28	7. 3. 24	
電動式不断水穿孔機の購入		598,290	6. 6. 6	6. 6. 25	
水道用地取得(長沢町27番542)	A=48.0㎡	134,400	6. 10. 3	6. 10. 9	
合 計		48,336,600			

主な改良工事として、花立町地内で口径100mm、延長12.5mの配水管移設工事を施工しました。また、水道工事において水の供給を止めずに給水管を取り付けるための工具として、電動式不斷水穿孔機を購入しました。なお、令和5年度から7年度までの仙台市との共同浄水場関連施設基本設計に係る負担金が発生しています。

2) 第2次老朽管更新事業

工 事 名	本年度施工内容	本年度工事費 円	着工年月日 令和	竣工年月日 令和	備 考
令6-補 清水沢三丁目老朽管布設替工事	ダクトイル鋳鉄管 D=600mm L=305.4m 消火栓 N=1基	124,971,000	6. 8. 9	7. 3. 26	
事務費		7,488,600			
合 計		132,459,600			

本事業は、国の生活基盤施設耐震化等補助金を活用し、ライフラインの強化と管路の耐震化を目的に、令和元年度から令和7年度までの年次計画で給水区域内の布設後40年以上経過した送配水管の布設替えを行い、安定供給を図る事業です。

本年度は、清水沢1路線で口径600mm、延長305.4mの送水管布設替工事を行いました。

3) 第7次配水管整備事業

工 事 名	本年度施工内容	本年度工事費 円	着工年月日 令和	竣工年月日 令和	備 考
令6-単 泉沢町配水管布設工事	ポリエチレン管 D=50mm L=80.6m	14,671,800	6. 7. 17	6. 11. 29	
令6-単 中の島配水管布設工事	ポリエチレン管 D=50mm L=99.6m	10,868,000	6. 6. 13	6. 9. 27	
令6-単 芦畔町配水管布設工事	ダクトイル鋳鉄管 D=75~150mm L=45.6m	35,266,000	6. 9. 6	7. 2. 28	
令6-単 栄町配水管布設工事に伴う 舗装復旧工事	A=1,726㎡	24,346,300	6. 10. 3	7. 3. 14	
事務費		8,502,600			
(建設仮勘定)					
令6-単 権現堂試験堀調査業務委託		2,970,000	6. 9. 11	6. 12. 6	
令6-単 錦町配水管布設工事	ダクトイル鋳鉄管 D=75~100mm L=424.5m 消火栓 N=3基	51,601,000	6. 9. 25	7. 3. 27	
合 計		148,225,700			

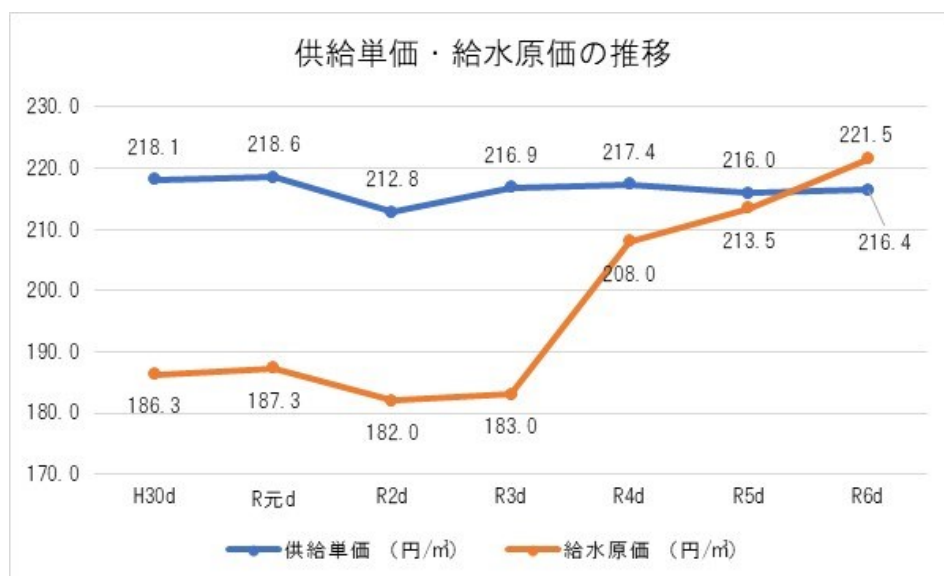
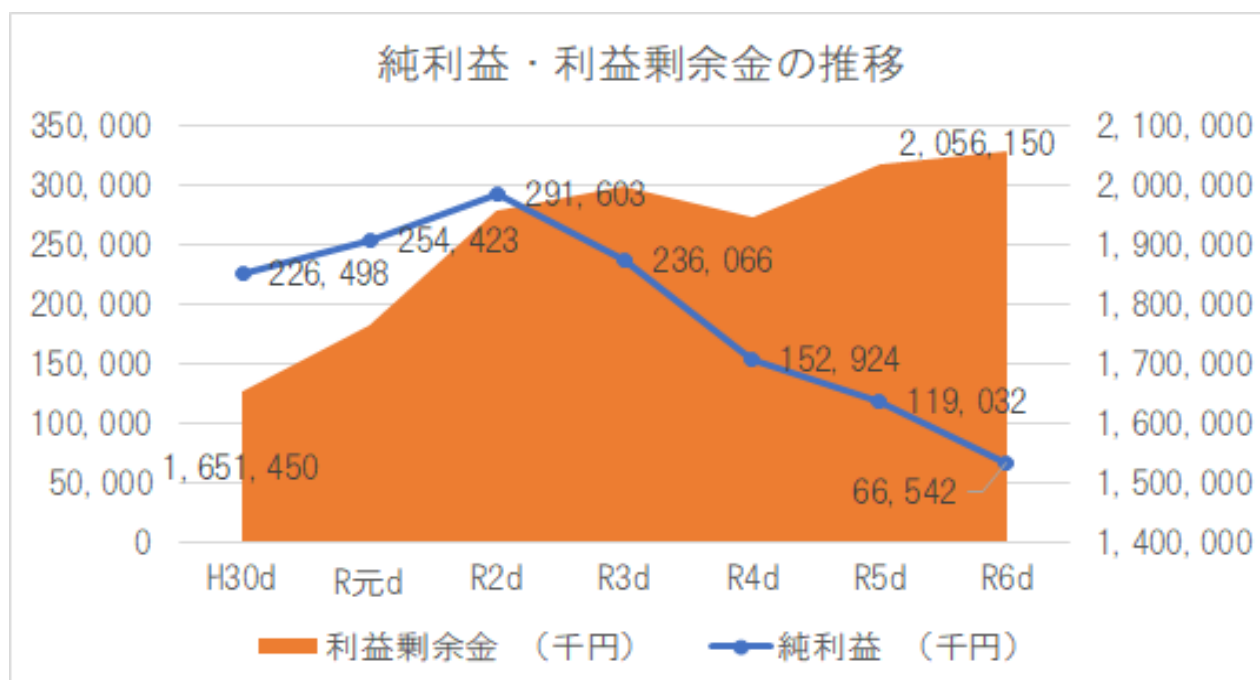
本事業は、ライフラインの強化と濁水発生箇所の解消及び有収率の向上と重要路線の耐震化を目的に、水道の安定供給を図るものです。実施期間は令和元年度から令和7年度までの7か年計画とし、給水区域内の布設後40年以上経過した配水管の布設替えを実施する事業です。

本年度は、泉沢町、錦町、芦畔町、中の島の4路線で口径50~150mm、総延長650.3mの配水管布設工事を行いました。また、栄町地内で舗装復旧工事を行いました。

5. 令和6年度決算見込み

(1) 決算見込みの概要

収益的収支による当年度純利益は、66,541千円（税抜）が見込まれ、令和5年度決算の119,032千円から52,490千円減（△44.1%）と半減しました。利益剰余金としては、20,561,450千円を確保できました。この内訳は、通常の企業活動資金として600,000千円を運用するとともに、減債積立金として756,150千円、建設改良積立金として700,000千円を確保しています。耐用年数を迎えた梅の宮浄水場の老朽化対策に係る費用を確保するためには、更なる積み立てが必要になり、人口減少が継続する状況の下、料金収入の減収が見込まれます。更なる費用削減が難しいことから、水道事業を継続するための財政運営はますます厳しくなるものと見込んでいます。



給水原価が供給単価を上回り、水道料金で給水に係る費用を賄えない決算となりましたが、電気計装類等の更新に係る減価償却費の増加が主要因です。

(2) 収益的収支の概要

水道事業収益については約15億800万円(税抜)で、前年度と比べて約500万円、0.33%の減収です。主となる水道料金収入については、約13億円となり、例年の減収幅1,000万円から2,500万円と比べて大きく改善しました。

一般家庭用口径の水道使用料については、減少しておりますが、主に商店や加工場等で使用する口径の水道使用料については増加傾向となりました。

水道事業費用は約14億4,100万円(税抜)で、前年度と比べて約4,700万円、3.37%の増加です。主な理由としては単独送水管に係る業務委託で約1,200万の増加と人件費増による約1,100万の増加等です。

その結果、当期の純利益は約6,700万円となり、前年比44.1%縮小しました。

(単位 ; 円)

区 分		決 算 額 (税込み)	(税抜き)
収 入	第 1 款 水道事業収益	1,648,499,268	1,507,983,467
	第 1 項 営業収益	1,537,972,724 (うち仮受消費税 139,349,630円)	1,398,623,094
	第 2 項 営業外収益	109,620,712 (うち仮受消費税 1,126,499円)	108,494,213
	第 3 項 特別利益	905,832 (うち仮受消費税 39,672円)	866,160
支 出	第 1 款 水道事業費用	1,553,827,767	1,441,441,884
	第 1 項 営業費用	1,450,778,176 (うち仮払消費税 61,900,889円)	1,388,877,287
	第 2 項 営業外費用	102,996,996 (うち仮払消費税 122,794円)	52,512,002
	第 3 項 特別損失	52,595	52,595
	第 4 項 予備費	0	0

(3) 資本的収支の概要

資本的収支は施設や水道管の建設および更新に必要な財源と経費にあたるものです。

資本的収入は約2億8,900万円で、前年度と比べて約2,100万円、6.77%の減となりました。資本的支出は約7億900万円で、前年度と比べて約8,200万円、10.37%の減となりました。

費用が縮小した主な理由としては、国道工事による水道管の移設工事が減少したことと、大規模に資本投下した平成初期の企業債償還が減少したこと等が主な要因です。

結果として資本的収支における収入不足額は、4約億2,000万円となりました。この不足額については、純利益や減価償却費といった損益勘定留保資金で補てんします。

(単位：円, 税込)

区 分		決 算 額	備 考
収 入	第1款 資本的収入	288,860,515	
	第1項 企業債	225,700,000	
	第2項 負担金	10,649,515	
	第3項 出資金	14,600,000	
	第4項 補助金	37,383,000	
	第5項 開発負担金	528,000	(うち仮受消費税 48,000円)
	第6項 固定資産売却代金	0	
支 出	第1款 資本的支出	708,675,359	
	第1項 水道改良費	48,336,600	(うち仮払消費税 4,382,018円)
	第2項 第7次配水管整備事業費	148,225,700	(うち仮払消費税 12,702,100円)
	第3項 第2次老朽管更新事業費	132,459,600	(うち仮払消費税 11,361,000円)
	第4項 災害復旧事業費		
	第4項 企業債償還金	379,653,459	
	第5項 予備費	0	

【参考資料】

1. 財務諸表

(1) 損益計算書

令和6年度塩竈市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,296,863,016		
(2) 水道加入金	36,480,000		
(3) 給水工事収益	217,535		
(4) その他営業収益	<u>65,062,543</u>	1,398,623,094	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	399,282,093		
(2) 配水及び給水費	170,775,802		
(3) 漏水対策費	48,565,769		
(4) 給水工事費	27,587,862		
(5) 業務費	100,535,405		
(6) 総係費	141,101,270		
(7) 減価償却費	498,984,398		
(8) 資産減耗費	<u>2,044,688</u>	<u>1,388,877,287</u>	
営業利益			9,745,807
3 営業外収益			
(1) 受取利息	721,840		
(2) 他会計補助金	1,551,000		
(3) 雑収益	3,537,528		
(4) 受託工事収益	1,412,373		
(5) 長期前受金戻入	83,671,203		
(6) 引当金戻入益	118,298		
(7) 国庫補助金	2,112,000		
(8) 他会計負担金	<u>15,369,971</u>	108,494,213	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	50,940,573		
(2) 雑支出	343,481		
(3) 受託工事費	<u>1,227,948</u>	<u>52,512,002</u>	<u>55,982,211</u>
経常利益			65,728,018
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>866,160</u>	866,160	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	52,595	<u>52,595</u>	<u>813,565</u>
当年度純利益			66,541,583
前年度繰越利益剰余金			600,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>666,541,583</u>

(2) 貸借対照表

令和6年度塩竈市水道事業貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

(単 位 : 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		445,494,861	
ロ 建 物	366,880,726		
減価償却累計額	<u>△ 267,344,186</u>	99,536,540	
ハ 構 築 物	19,188,626,047		
減価償却累計額	<u>△ 10,245,659,815</u>	8,942,966,232	
ニ 機 械 装 置	2,941,590,085		
減価償却累計額	<u>△ 1,147,530,789</u>	1,794,059,296	
ホ 車 両 運 搬 具	20,211,914		
減価償却累計額	<u>△ 17,320,106</u>	2,891,808	
ヘ 工 器 具 備 品	43,781,540		
減価償却累計額	<u>△ 35,042,805</u>	8,738,735	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>53,631,730</u>	
有形固定資産合計			11,347,319,202

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		<u>87,142</u>	
無形固定資産合計			<u>87,142</u>
固定資産合計			11,347,406,344

2 流 動 資 産

(1) 現金及び預金		2,362,881,420	
(2) 未 収 金	41,462,364		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 518,687</u>	40,943,677	
(3) 貯 蔵 品		27,845,375	
(4) その他流動資産		<u>534,167</u>	

流動資産合計			<u>2,432,204,639</u>
資 産 合 計			<u>13,779,610,983</u>

(2) 貸借対照表

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ建設改良の企業債	4,161,757,209		
ロそれ以外の企業債	<u>23,951,077</u>	<u>4,185,708,286</u>	
固 定 負 債 合 計			4,185,708,286
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ建設改良の企業債	360,882,981		
ロそれ以外の企業債	<u>1,868,106</u>		
企 業 債 合 計		362,751,087	
(2) 未 払 金		323,934,189	
(3) 前 受 金		1,530,253	
(4) 引 当 金			
イ賞与引当金	19,319,000		
ロ法定福利費引当金	<u>3,795,000</u>		
引 当 金 合 計		23,114,000	
(5) その他流動負債		<u>1,789,510</u>	
流 動 負 債 合 計			713,119,039
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3,477,368,575	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 693,026,597</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,784,341,978</u>
負 債 合 計			<u>7,683,169,303</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			4,026,867,639
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	<u>9,766,237</u>		
ロその他資本剰余金	<u>3,658,238</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		13,424,475	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ減債積立金	689,607,983		
ロ建設改良積立金	700,000,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	666,541,583		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,056,149,566</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,069,574,041</u>
資 本 合 計			<u>6,096,441,680</u>
負 債 資 本 合 計			<u>13,779,610,983</u>

(3) キャッシュフロー計算書

1 令和6年度塩竈市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(間接法による)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	66,541,583
減価償却費	498,984,398
固定資産除却費	1,791,652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 444,004
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,077,000
長期前受金戻入額	△ 83,671,203
受取利息及び受取配当金	△ 721,840
支払利息	50,940,573
未収金の増減額(△は増加)	8,980,141
未払金の増減額(△は減少)	37,280,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	297,193
前受金の増減額(△は減少)	169,351
その他流動資産(△は増加)	△ 15,908
その他流動負債(△は減少)	△ 3,080
小計	581,206,270
利息及び配当金の受取額	721,840
利息の支払額	△ 50,940,573
業務活動によるキャッシュ・フロー	530,987,537

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 300,576,782
国庫補助金等による収入	37,383,000
一般会計等からの繰入金による収入	10,649,515
開発負担金による収入	480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,064,267

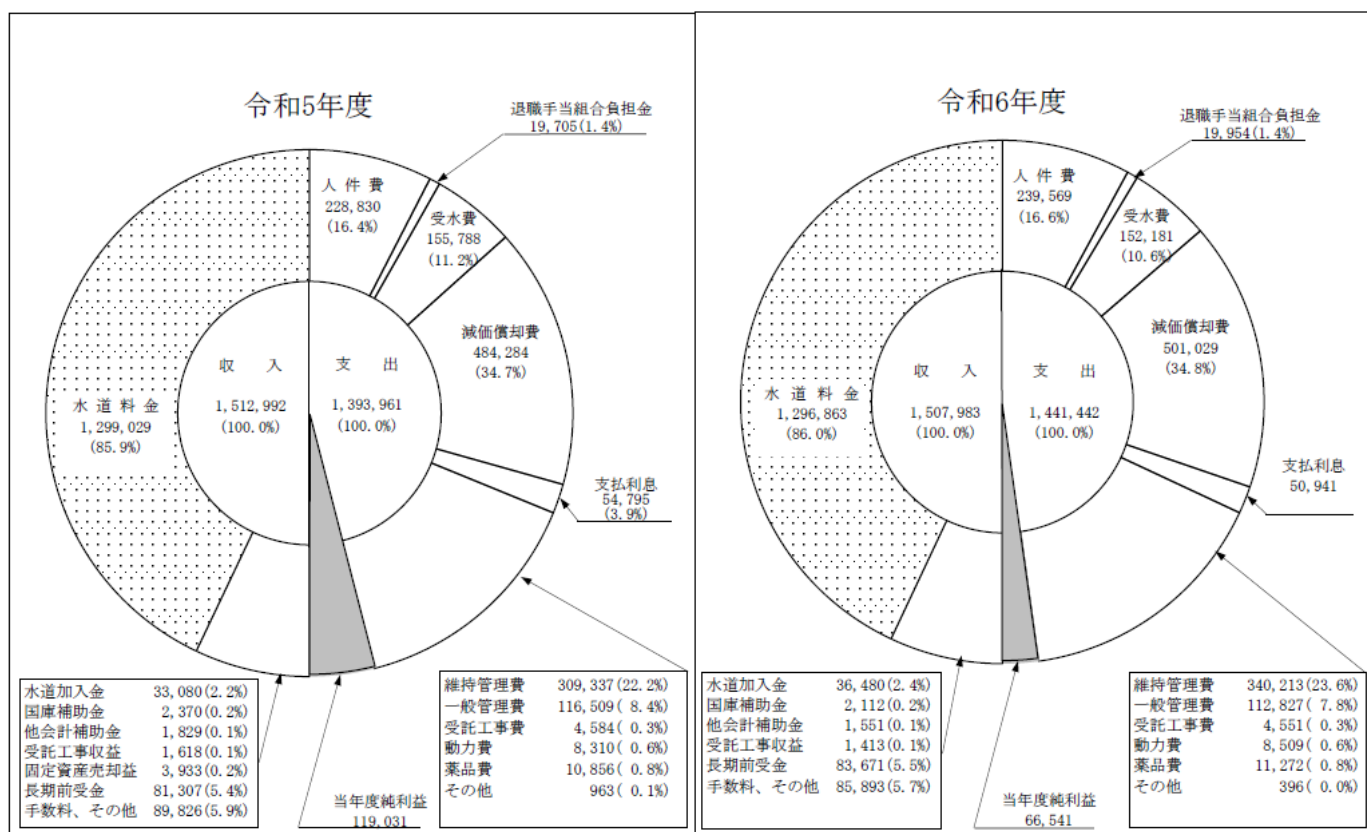
3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	225,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 377,812,421
その他の企業債の償還による支出	△ 1,841,038
他会計からの出資による収入	14,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,353,459
資金増減額	139,569,811
資金期首残高	2,223,311,609
資金期末残高	2,362,881,420

2. 建設改良財源明細書

事業名	令和6年度							
	事業費	財源内訳						
		企業債	国庫補助金	工事負担金	他会計補助金	他会計負担金	他会計出資金	事業収入
水道改良費	48,336,600	13,600,000	43,000	3,856,283	0	0	14,600,000	16,237,317
繰越 水道改良費	0	0	0	0	0	0	0	0
第7次配水管 整備事業費	148,225,700	127,200,000	0	0	0	4,877,624	0	16,148,076
第2次老朽管 更新事業費	132,459,600	84,900,000	37,340,000	0	0	1,915,608	0	8,303,992
合 計	329,021,900	225,700,000	37,383,000	3,856,283	0	6,793,232	14,600,000	40,689,385

3. 収益的収入および支出の状況



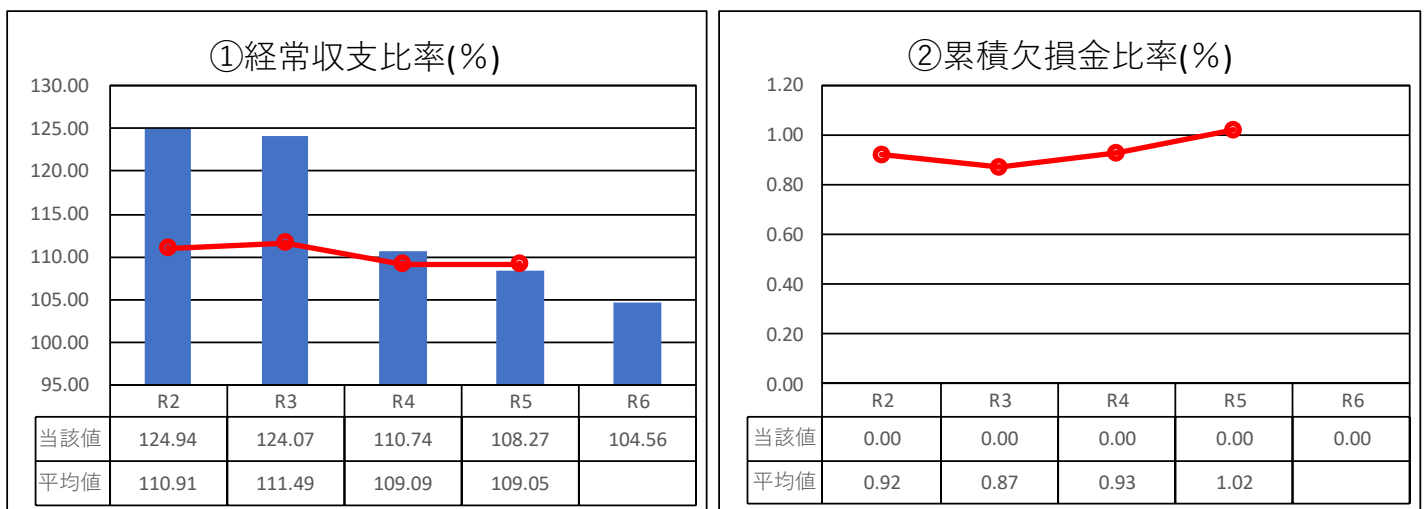
4. 経営分析比較表（暫定）

経営の健全性・効率性の経営指標が示すとおり、現時点では概ね良好な状況となっております。

しかし、地方債残高対給水収益比率が類似団体より高いことや、料金回収率が低下してきていることから、健全な経営の継続について楽観できる状況ではありません。老朽化の状況については、管路更新率が低い値で推移しており、有形固定資産減価償却率や管路経年化率が上昇傾向にあることから、必要な更新投資が不足しています。

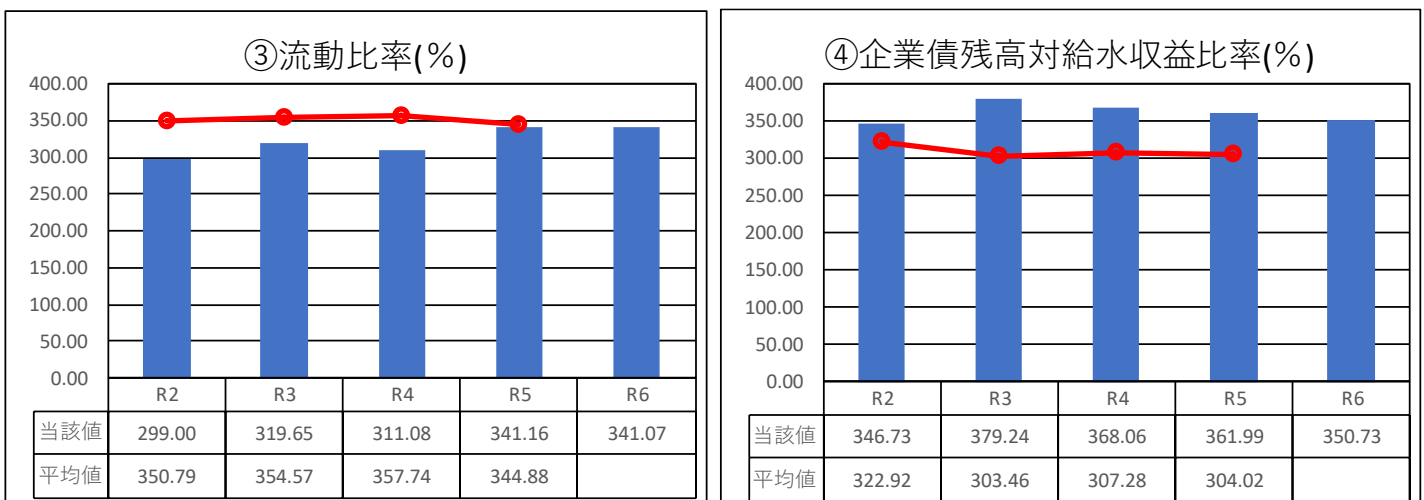
今後も水需要の減少による給水収益の減収や、老朽化した水道施設更新にかかる費用が増加する厳しい経営状況が見込まれることから、引き続き「塩竈市水道事業基本計画」及び「塩竈市水道事業経営戦略」等に基づき、計画的かつ効率的な水道事業の経営に努めるとともに施設規模の適正化を検討します。

（１）経営の健全性・効率性



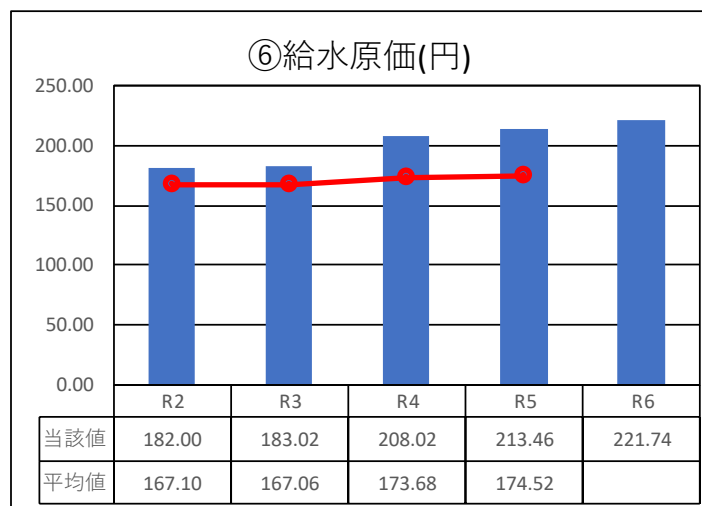
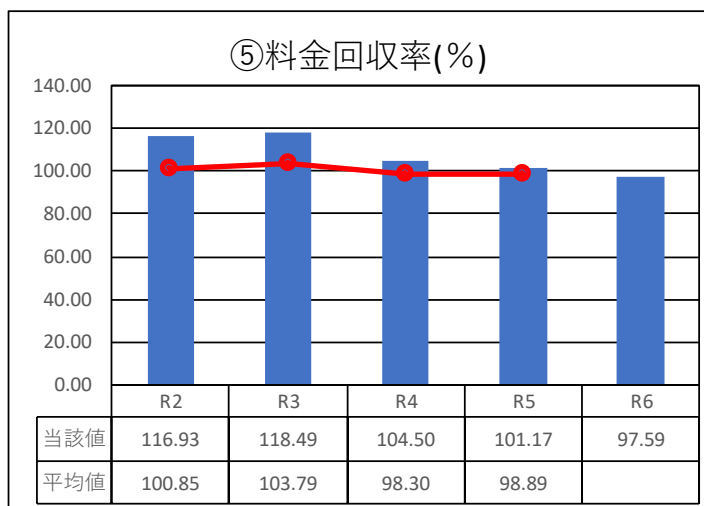
①経常収支比率は、給水収益の減少及び維持管理等の費用増に伴い3.71ポイント減少しましたが、健全経営の水準である100%を上回っています。しかし給水収益の減少が継続していることから、収支の動向に注視が必要です。

②累積欠損金は発生しておらず、健全な経営状態を維持しています。



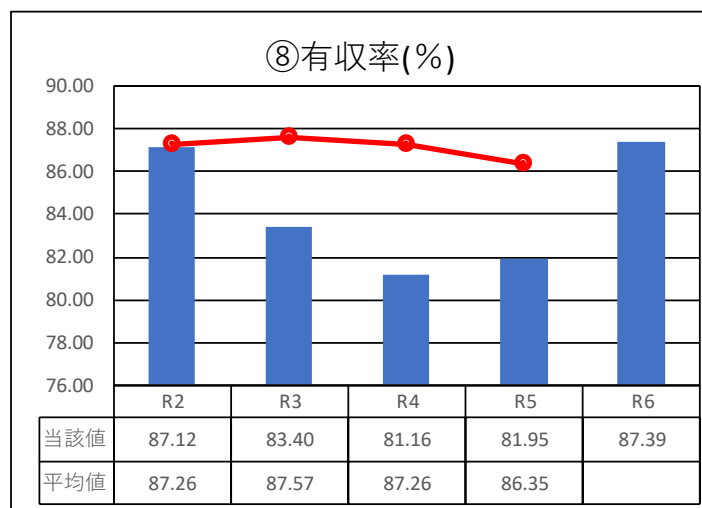
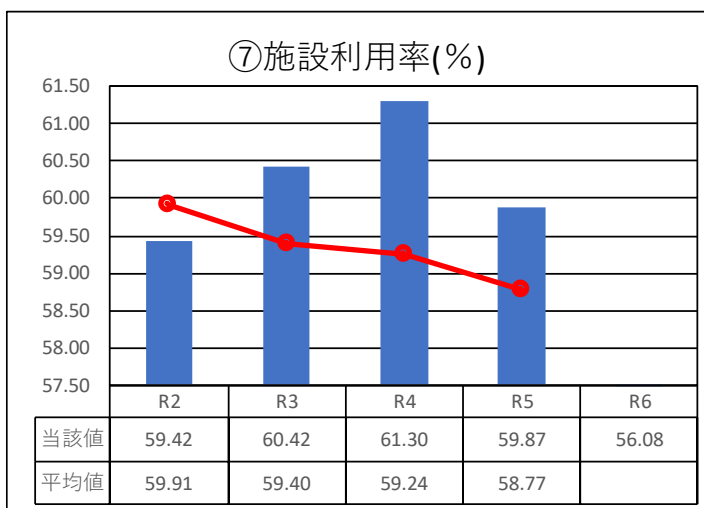
③流動比率は100%以上を維持しており、短期的な債務に対する支払能力は確保しています。

④企業債残高対給水収益比率は、11.26ポイント減少していますが、類似団体より高い水準となっています。今後も建設改良費の増加が見込まれるため、将来負担を考慮し適切な投資を行う必要があります。



⑤料金回収率は給水に要する費用を水道料金で賄っている水準の100%を下回りました。これは、施設の維持管理費（配水池塗装等）及び減価償却費の増によるもので、薬品費や動力費などの浄水処理するほど増加する費用ではありません。しかし、運営費用の縮減も困難な局面を迎えており供給差益が縮小することは賄えない状況となっています。

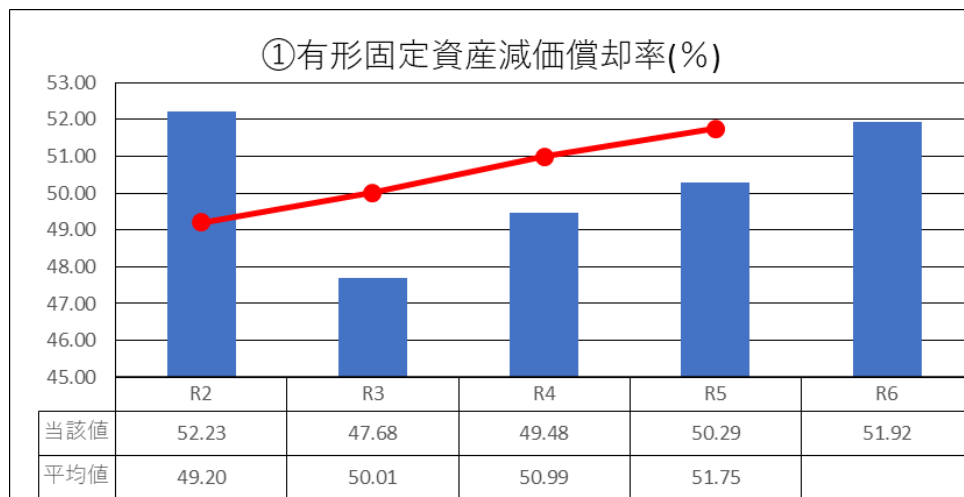
⑥給水原価は、有収水量の減少及び経常費用の増加により8.28ポイント増加しています。費用増加は令和3年度までの大規模な建設改良工事の減価償却費が主な原因です。また、施設の老朽化が進んでいることに伴い修繕等の維持管理費用も増加傾向にあります。



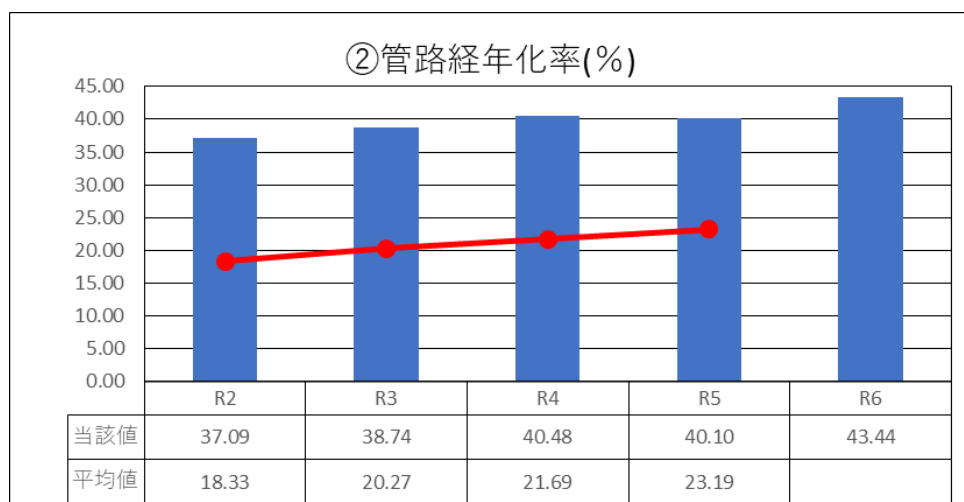
⑦施設利用率は類似団体平均値を上回っていますが、給水人口減少及び水需要減少の動向を踏まえ、施設の再配置や規模適正化の検討が必要となります。

⑧有収率は、漏水修理工事の成果により5.44ポイント増加と大きく向上しました。令和3年度に発生した地震の影響により、類似団体平均値を下回っていましたが、漏水調査及び修理工事に注力し改善を図りました。しかし、海拔の低い地域などでは漏水調査が困難な状況が続いていることから、新たな方策を検討して費用や資源の節減に努める必要があります。

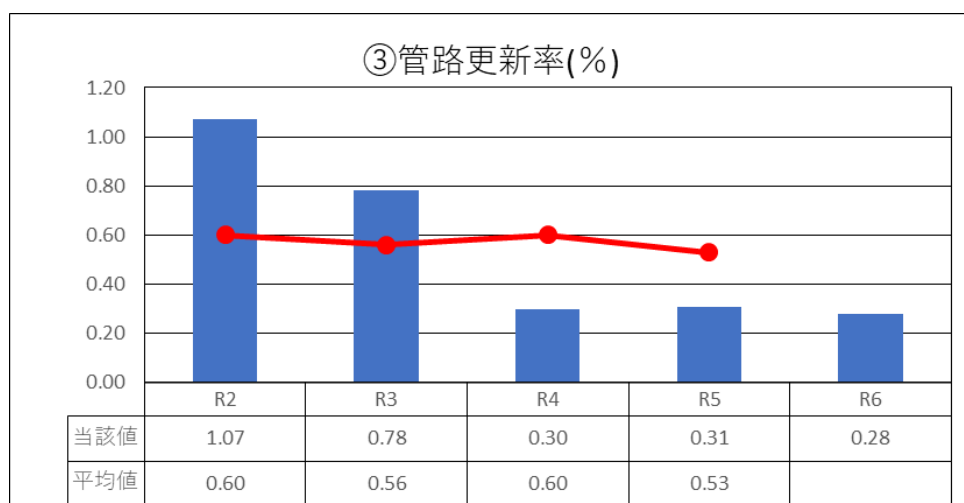
(2) 老朽化の状況



①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回ったものの数値は上昇しています。これは減価償却累計額が増加していることを表し、施設の更新が老朽化の進行に追いついていない状況となっています。



②管路経年化率は、類似団体平均値を大きく上回っています。これは法定耐用年数を超過した管路延長の割合を示すもので、路線ごとの管路更新が老朽化に対し不足しており、老朽化が進んでいる状況といえます。そのために、漏水箇所に対し、修繕で対応している状況となっています。



③管路更新率は、類似団体平均値を大きく上回っています。これは法定耐用年数を超過した管路延長の割合を示すもので、路線ごとの管路更新が老朽化に対し不足しており、老朽化が進んでいる状況といえます。そのために、漏水箇所に対し、修繕で対応している状況となっています。